

## 「様式5-1」、「様式5-2」及び「別添様式」の記入例&作成要領

### （事業主基準準拠の場合）

- 高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）の応募に必要な書類として、「様式5-1」「様式5-2」及び「別添様式」の記入にあたっての留意点、記入例を示したものです。
- ゼロ・エネルギー評価方法によって、提出すべき応募書類が異なります。選択した評価方法に応じた必要書類をご準備ください。
- 複数の住宅をまとめて応募する場合、住宅ごとに異なるゼロ・エネルギーの評価方法を使用することは認められません。評価方法は「平成25年省エネ基準準拠」、または「事業主基準準拠」のいずれかに必ず統一してください。

高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）に関わる応募書類は、

- ①提案住宅の概要を記載する「様式5-1」
- ②調査計画設計費等の内容を記載する「様式5-2」（当該費用を申請する場合）
- ③住宅ごとに、概要及び一次エネルギー消費量の計算結果を記載する「別添資料」の3つに分かれています。

「①様式5-1」「②様式5-2」はゼロ・エネルギー評価方法に関わらず共通です。

「③別添様式」は、平成25年省エネ基準準拠の評価方法、事業主基準準拠の評価方法によって様式が異なりますので、使用する評価方法に応じた記入例を参照ください。

※本資料は、『事業主基準準拠の評価方法』の例です。

なお、「③別添様式」は、建設が見込まれる住宅の『断熱地域区分』ごとに必要です。下記のとおり建設が見込まれる地域区分に合わせて、必要な地域の「③別添様式」をそれぞれ作成し、提出してください。

#### 【建設予定の地域区分ごとに必要となる別添様式】

- （例1） 6地域のみで建設予定： 1種類（6地域）の評価結果
- （例2） 5, 6地域で建設予定： 2種類（5地域、6地域）の評価結果
- （例3） 1～7地域で建設予定： 7種類（1地域～7地域）の評価結果

本記入例では、「①様式5-1」「②様式5-2」（評価方法によらず共通）と「③別添様式」の6地域を例にした場合（事業主基準準拠）の記入例を掲載しています。

## ■別添様式・事業主基準の提出資料について

別添様式・事業主基準は住宅の提案種別により、提出が必要な資料が異なります。申請する住宅の提案種別1)、2)について、下記内容をご確認の上、必要な資料を提出してください。

1)	事業主基準における計算に準じた評価方法によって、標準的な一次エネルギー消費量が概ねゼロとなるもの		
必須	別添様式 1-1 ・事業主基準	提案種別及び提出書類	
	別添様式 1-2 ・事業主基準	提案する住宅及び導入する省エネ手法の内容	
必須	別添様式 2-1 ・事業主基準	一次エネルギー消費量の評価書【統括表】	
いずれか一方の組合せを添付	別添様式 2-2-A ・事業主基準	基本仕様 (断熱区分(オ)を超えない場合)	⇒別添様式 2-2-A または別添様式 2-2-B の該当するいずれか一方を添付  ●基本仕様(断熱区分(オ)を超えない場合) ⇒別添様式 2-2-A、Webプログラムを添付  ●断熱区分(オ)を超える場合 ⇒別添様式 2-2-B、断熱区分(ウ)、(オ)両方のWebプログラムを添付
	添付資料 2-2-A	Webプログラム ※太陽熱給湯器、コージェネレーションシステム、太陽光発電設備を全て「設置なし」として計算してください。	
	別添様式 2-2-B ・事業主基準	断熱区分(オ)超 (断熱区分(オ)を超える場合)	
	添付資料 2-2-B	Webプログラム(断熱区分(ウ)の場合) Webプログラム(断熱区分(オ)の場合) ※太陽熱給湯器、コージェネレーションシステム、太陽光発電設備を全て「設置なし」として計算してください。	
該当する場合に添付	別添様式 2-3 ・事業主基準	太陽熱給湯器	⇒該当する設備を導入する場合に添付  ●太陽熱給湯器を導入する場合 ⇒別添様式 2-3、太陽熱温水器ありのWebプログラムを添付  ●コージェネレーションシステムを導入する場合 ⇒別添様式 2-4、コージェネレーションシステムあり Webプログラム、早見表を添付  ●空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合 ⇒別添様式 2-5、早見表を添付
	添付資料 2-3	Webプログラム(太陽熱給湯器あり) ※太陽熱給湯器を「設置あり」として計算してください。	
	別添様式 2-4 ・事業主基準	コージェネレーションシステム 早見表	
	添付資料 2-4	Webプログラム(コージェネレーションシステムあり) ※コージェネレーションシステムを「設置あり」として計算してください。	
	別添様式 2-5 ・事業主基準	空気集熱式太陽熱利用システム 早見表	

1)	事業主基準における計算に準じた評価方法によって、標準的な一次エネルギー消費量が概ねゼロとなるもの		
いずれか一方の組合せを添付	別添様式 2-6-A ・事業主基準	太陽光発電（早見表）	⇒別添様式 2-6-A または別添様式 2-6-B の該当するいずれか一方を添付
	別添様式 2-6-B ・事業主基準	太陽光発電（算定ツール）	●早見表を使用する場合 ⇒別添様式 2-6-A(早見表)を添付  ●算定ツールを使用する場合 ⇒別添様式 2-6-B、太陽光発電設備ありの Web プログラムを添付
	添付資料 2-6-B	Web プログラム（太陽光発電あり） ※太陽光発電設備を「設置あり」として計算してください。	
該当する場合に添付	添付資料 3	住宅の概要がわかる図面（平面図や断面図等）	⇒確定（建売、請負）したプランで申請する場合にのみ提出

注 1) 別添様式 2-2-A「基本仕様」の添付資料 2-2-A（Web プログラム）には、住宅名称部分や欄外等に『**タイプ名称（または地域区分）**』がわかるよう明記してください。

注 2) 別添様式 2-2-B「断熱区分(オ)を超える場合」の添付資料 2-2-B（Web プログラム）には、『**タイプ名称（または地域区分）**』および断熱区分の(オ)と(ウ)それぞれの仕様がわかるよう明記してください。

注 3) 太陽熱温水器を導入する場合の添付資料 2-3（Web プログラム）には、『**タイプ名称（または地域区分）**』および太陽熱温水器が設置されていることがわかるよう明記してください。

注 4) コージェネレーションシステムを導入する場合の添付資料 2-4（Web プログラム）には、『**タイプ名称（または地域区分）**』およびコージェネレーションシステムが設置されていることがわかるよう明記してください。

注 5) 空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合には、別添様式 2-5 とともに使用した値がわかるように記載した早見表を添付してください。

注 6) 太陽光発電を導入し、早見表を使用する場合は、別添様式 2-6-A とともに使用した値がわかるように記載した早見表を添付してください。

注 7) 太陽光発電を導入し、算定ツールを使用する場合の添付資料 2-6-B（Web プログラム）には、『**タイプ名称（または地域区分）**』および太陽光発電設備が設置されていることがわかるよう明記してください。

2)	評価委員会が上記と同等以上の水準の省エネ性能を有する住宅として認めるもの		
必須	別添様式 1-1 ・事業主基準	提案種別及び提出書類	
	別添様式 2-1 ・事業主基準	提案する住宅及び導入する省エネ手法の内容	
	別添様式 2-1 ・事業主基準	エネルギー消費削減量の評価書【統括表】	
いずれか一方の組合せを添付	別添様式 2-2-A ・事業主基準	基本仕様 (断熱区分(オ)を超えない場合)	⇒別添様式 2-2-A または別添様式 2-2-B の該当するいずれか一方を添付  ●基本仕様(断熱区分(オ)を超えない場合) ⇒別添様式 2-2-A、Web プログラムを添付  ●断熱区分(オ)を超える場合 ⇒別添様式 2-2-B、断熱区分(ウ)、(オ)両方の Web プログラムを添付
	添付資料 2-2-A	Web プログラム ※太陽熱給湯器、コージェネレーションシステム、太陽光発電設備を全て「設置なし」として計算してください。	
	別添様式 2-2-B ・事業主基準	断熱区分(オ)超 (断熱区分(オ)を超える場合)	
	添付資料 2-2-B	Web プログラム(断熱区分(ウ)の場合) Web プログラム(断熱区分(オ)の場合) ※太陽熱給湯器、コージェネレーションシステム、太陽光発電設備を全て「設置なし」として計算してください。	
該当する場合に添付	別添様式 2-3 ・事業主基準	太陽熱給湯器	⇒該当する設備を導入する場合に添付  ●太陽熱給湯器を導入する場合 ⇒別添様式 2-3、太陽熱温水器ありの Web プログラムを添付  ●コージェネレーションシステムを導入する場合 ⇒別添様式 2-4、コージェネレーションシステムあり Web プログラム、早見表を添付  ●空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合 ⇒別添様式 2-5、早見表を添付
	添付資料 2-3	Web プログラム(太陽熱給湯器あり) ※太陽熱給湯器を「設置あり」として計算してください。	
	別添様式 2-4 ・事業主基準	コージェネレーションシステム 早見表	
	添付資料 2-4	Web プログラム(コージェネレーションシステムあり) ※コージェネレーションシステムを「設置あり」として計算してください。	
	別添様式 2-5 ・事業主基準	空気集熱式太陽熱利用システム 早見表	
いずれか一方を添付	別添様式 2-6-A ・事業主基準	太陽光発電(早見表)	⇒別添様式 2-6-A または別添様式 2-6-B の該当するいずれか一方を添付  ●早見表を使用する場合 ⇒別添様式 2-6-A(早見表)を添付  ●算定ツールを使用する場合 ⇒別添様式 2-6-B、太陽光発電設備ありの Web プログラムを添付
	別添様式 2-6-B ・事業主基準	太陽光発電(算定ツール)	
	添付資料 2-6-B	Web プログラム(太陽光発電あり) ※太陽光発電設備を「設置あり」として計算してください。	

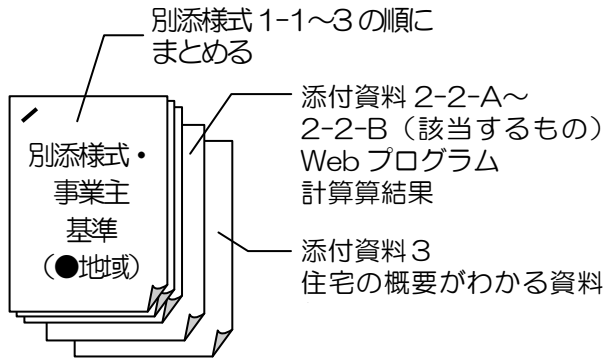
2)	評価委員会が上記と同等以上の水準の省エネ性能を有する住宅として認めるもの		
必須	別添様式 3 ・ 事業主基準	導入する省エネ手法の内容 【評価委員会が認める住宅として申請する場合】	
場合に添付 該当する	添付資料 3	住宅の概要がわかる図面 (平面図や断面図等)	⇒確定（建売、請負）した プランで申請する場合に のみ提出

- 注 1) 評価委員会が認める住宅として申請する場合は、別添様式 3 に取り組みの詳細を記載して必ず提出ください。
- 注 2) 別添様式 2-2-A「基本仕様」の添付資料 2-2-A (Web プログラム) には、『**タイプ名称 (または地域区分)**』がわかるよう明記してください。
- 注 3) 別添様式 2-2-B「断熱区分(オ)を超える場合」の添付資料 2-2-B (Web プログラム) には、『**タイプ名称 (または地域区分)**』および断熱区分の(オ)と(ウ)それぞれの仕様がわかるよう明記してください。
- 注 4) 太陽熱温水器を導入する場合の添付資料 2-3 (Web プログラム) には、『**タイプ名称 (または地域区分)**』および太陽熱温水器が設置されていることがわかるよう明記してください。
- 注 5) コージェネレーションシステムを導入する場合の添付資料 2-4 (Web プログラム) には、『**タイプ名称 (または地域区分)**』およびコージェネレーションシステムが設置されていることがわかるよう明記してください。
- 注 6) 空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合には、別添様式 2-5 とともに使用した値がわかるように記載した早見表を添付してください。
- 注 7) 太陽光発電を導入し、早見表を使用する場合は、別添様式 2-6-A とともに使用した値がわかるように記載した早見表を添付してください。
- 注 8) 太陽光発電を導入し、算定ツールを使用する場合の添付資料 2-6-B (Web プログラム) には、『**タイプ名称 (または地域区分)**』および太陽光発電設備が設置されていることがわかるよう明記してください。

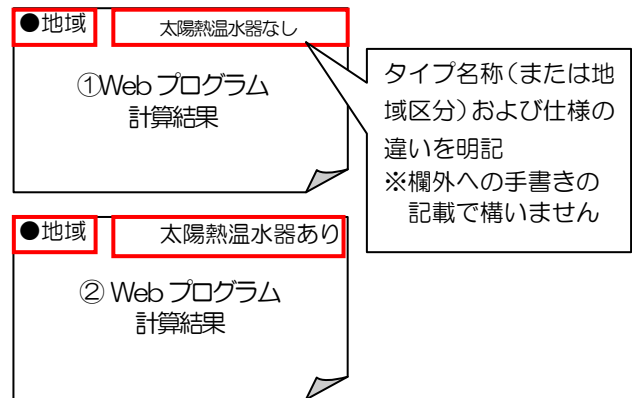
## ■別添様式等の応募書類、応募書類データ（電子ファイル）の提出方法について

高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）に関する別添様式は、下記の例にならってまとめてください。また、CD-R へ保存する応募書類データは、ファイル名を「グループ名 - タイプ名称 - 書類名」として様式5及び別添様式・事業主基準を保存してください。なお、別添様式・事業主基準については地域区分ごとにフォルダにまとめてください。

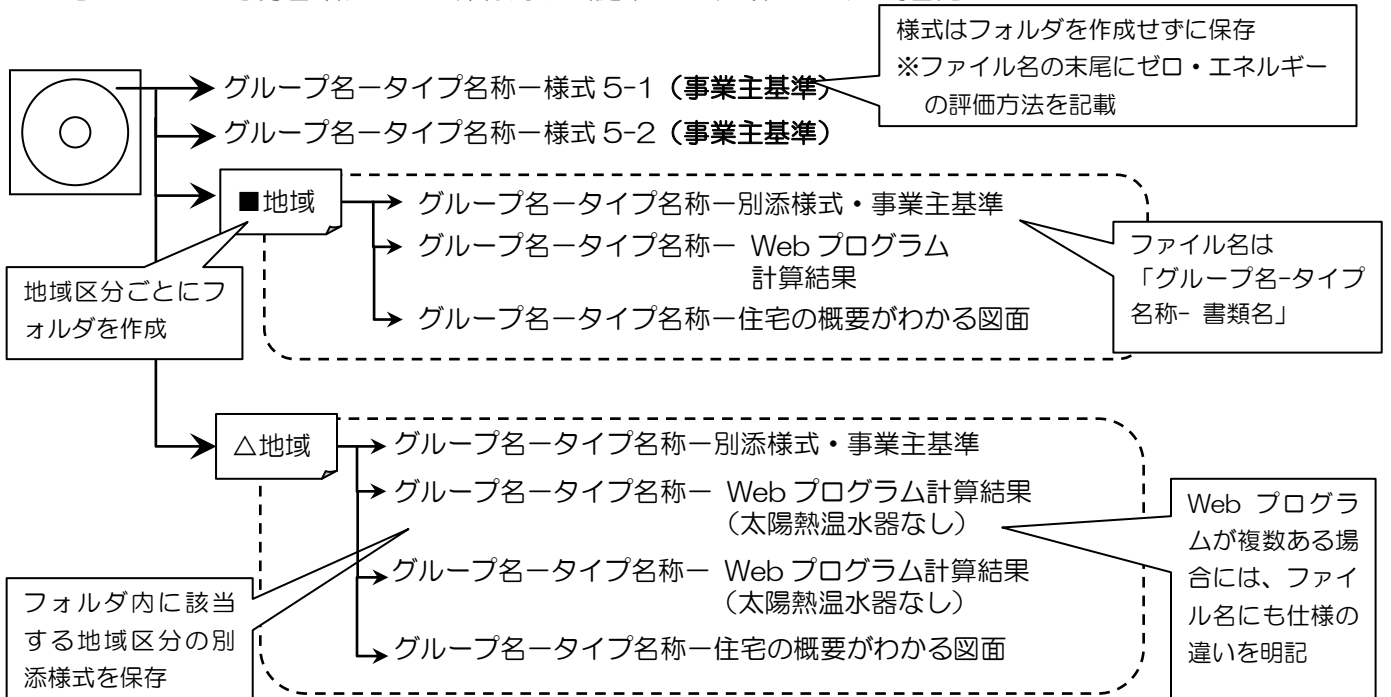
### 【別添様式のまとめ方】



注) 添付する Web プログラムが複数ある場合



### 【CD-R への応募書類データの保存方法（提案が2種類の地域の場合）】



※応募書類のデータは、審査の際の問合せ等で使用する場合がありますので、提出するものとは別に、必ず各自で保存してください。

※「様式5-1」「様式5-2」及び「別添様式」の電子データを CD-R へ保存の際は、必ずダウンロードした excel 形式のままコピーしてください。（PDF 等其他の保存形式には絶対にしないでください。）

高度省エネ型（ゼロ・エネルギー住宅）提案住宅の概要

グループ名	○○○○○○○
-------	---------

応募グループ名を記載してください

※□は該当するものを■として選択してください。  
 ※供給予定の断熱地域区分ごとに、適宜名称をつけ、必要事項を記載してください。  
 ※供給予定がある断熱地域区分ごとに、モデルプランでゼロ・エネルギー評価を行い、別添様式を添付してください。

(1) 供給計画の概要

地域区分	タイプ名称 (それぞれ適宜名称をつけてください)	供給戸数 (予定)	区分 (いずれか一つを選択)			事業形態 (いずれか一つを選択)		
			新築のみ	改修のみ	新築又は改修	請負	建売	請負又は建売
1								
2								
3								
4			戸	□	□	□	□	□
5	○○○○○○○	5	戸	■	□	□	□	■
6	△△△△△△△	10	戸	□	■	□	■	□
7	●●●●●●●	5	戸	□	□	■	□	■
8			戸	□	□	□	□	□
合計		20	戸					

建設する見込みがある地域について、全て記入してください

該当するものを選択。なお、「新築・改修」の区分、「請負・建売」の事業形態が未定の場合は、「新築又は改修」、「請負又は建売」を選択してください

合計欄は自動で計算されます

(2) ゼロ・エネルギー評価方法 ※応募にあたり評価方法はいずれか一つに統一していただきます。

評価方法	<input type="checkbox"/> 平成25年省エネ基準一次エネルギー消費量算定方法に準じた評価方法 <input checked="" type="checkbox"/> 事業主基準一次エネルギー消費量算定方法に準じた評価方法
------	--

使用した評価方法に該当するものを■で選択してください

(3) モデルプランによるゼロ・エネルギー評価結果

地域区分	提案種別		エネルギー削減率		主な省エネルギー手法					
	1)提案する住宅の基準一次エネルギー消費量が概ねゼロとなるもの	2)評価委員会が認める住宅として申請する場合	全体 R (%)	太陽光発電を除く R <sub>0</sub> (%)	太陽光発電	容量 (kW)	太陽熱利用給湯設備	空気集熱式太陽熱利用システム	コージェネレーションシステム	既定の評価に含まれないもの(記述)
1	□	□			□		□	□	□	
2	□	□			□		□	□	□	
3	□	□			□		□	□	□	
4	□	□			□		□	□	□	
5	□	■	104.4	32.9	■	4.00	□	□	□	●●●●●
6	■	□	119.9	31.3	■	4.50	□	□	□	
7	■	□	118.4	40.0	■	3.50	■	□	□	
8	□	□			□		□	□	□	

別添様式 2-1・事業主基準における計算結果を転記してください

記載の省エネルギー手法を導入する場合、該当するものを■で選択してください  
 ※太陽光発電は総発電容量（小数点以下2桁まで）も記載してください

2) 評価委員会が認める住宅として申請する場合には、必ず記載してください  
 ※別添様式 3 も必ず添付してください

〈様式5-2・ゼロエネ〉

調査設計計画費・効果の検証等に要する費用の内容と理由

※調査設計計画費、効果の検証等に要する費用を申請する場合のみ提出してください。

それぞれ費用の内容と特別に必要となる理由を必ず記載してください。

評価委員会が記載内容を評価し、特別に必要だと認める場合に限り、補助対象となります。

グループ名		○○○○○○○
1. 調査設計計画に要する費用	具体的内容	<p>調査設計計画費の内容を具体的に記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・○○費といった項目名のみ記載の場合は、審査の対象外とすることがあります。</li> <li>・本事業の応募にあたって必要となる申請書の作成、外皮性能や一次エネルギー消費量の計算に関する費用は対象外です。</li> </ul>
	特別に必要となる理由	<p>住宅のゼロ・エネルギー化にあたって、新たな取り組みを進めるため、特別に必要となる理由を、これまでの取り組みとの違いを含めて、具体的に記載してください。</p>
	補助対象費用 (1戸あたり)	●●● 千円/戸 (補助額は記載の額の1/2)
	対象戸数	■ ■ 戸
2. 効果の検証等に要する費用	具体的内容	<p>効果の検証の対象とする「新たな技術の内容」、「効果の検証方法」と「検証費用の内容」を具体的に記載してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・○○費といった項目名のみ記載の場合は、審査の対象外とすることがあります。</li> <li>・一般的な断熱性能、気密性能や設備の性能など、ゼロ・エネルギー住宅として基本的な性能を確認するための計測費用は対象外です。</li> </ul>
	特別に必要となる理由	<p>住宅のゼロ・エネルギー化にあたって新たに取り入れた技術について、効果の検証が特別に必要となる理由を、これまでの取り組みとの違い、効果の検証後の波及効果を含めて、具体的に記載してください。</p>
	補助対象費用 (1戸あたり)	●●● 千円/戸 (補助額は記載の額の1/2)
	対象戸数	■ ■ 戸

申請する調査計画設計に要する費用と対象戸数を明記してください

申請する調査計画設計に要する費用と対象戸数を明記してください

- ・調査設計計画費、効果の検証等の費用を申請する場合、本様式への記載がないと申請できませんので、必ず具体的な内容と必要な理由を記載してください。
- ・本記入例はサンプルです。適宜わかりやすいように記載いただいて結構です。



**必須**

(別添様式1-1・事業主基準)

タイプ別ゼロ・エネルギー評価書 (提案種別 提出書類)

様式5に記載のタイプ名称と一致しているかを確認してください

グループ名	○○○○○○○○		
地域区分	6	タイプ名称	○○ ●●
住宅の提案種別	<input checked="" type="checkbox"/> 本事業のゼロ・エネルギー評価方法に基づいて提案する住宅の一次エネルギー消費量が概ねゼロとなるもの <input type="checkbox"/> 評価委員会が上記と同等以上の水準の省エネ性能を有する住宅として認めるもの	<input type="checkbox"/> 別添様式1-1・事業主基準 (本紙)	
①提案種別及び提出書類	<input checked="" type="checkbox"/> 別添様式1-1・事業主基準 (本紙)	<input type="checkbox"/> 別添様式1-1・事業主基準 (本紙)	
②提案内容	<input checked="" type="checkbox"/> 別添様式1-2・事業主基準	<input type="checkbox"/> 別添様式1-2・事業主基準	
③一次エネルギー消費量の評価書【総括表】	<input checked="" type="checkbox"/> 別添様式2-1・事業主基準 <input checked="" type="checkbox"/> 別添様式2-2-A・事業主基準 <input checked="" type="checkbox"/> 添付資料2-2-A <input checked="" type="checkbox"/> Webプログラム(設置なし) <sup>※1</sup>	<input type="checkbox"/> 別添様式2-1・事業主基準 <input type="checkbox"/> 別添様式2-2-A・事業主基準 <input type="checkbox"/> 添付資料2-2-A <input type="checkbox"/> Webプログラム(設置なし) <sup>※1</sup>	
④一次エネルギー消費量の計算書	<input checked="" type="checkbox"/> 基本仕様 <input type="checkbox"/> 断熱区分(オ)を超える場合	<input type="checkbox"/> 別添様式2-2-B①・事業主基準 ~別添様式2-2-B②・事業主基準 <input type="checkbox"/> 添付資料2-2-B <input type="checkbox"/> Webプログラム(設置なし) <sup>※2</sup>	<input type="checkbox"/> 別添様式2-2-B①・事業主基準 ~別添様式2-2-B②・事業主基準 <input type="checkbox"/> 添付資料2-2-B <input type="checkbox"/> Webプログラム(設置なし) <sup>※2</sup>
	<input type="checkbox"/> 太陽熱温水器を導入する場合	<input type="checkbox"/> 別添様式2-3・事業主基準 <input type="checkbox"/> 添付資料2-3 <input type="checkbox"/> Webプログラム(設置あり) <sup>※3</sup>	<input type="checkbox"/> 別添様式2-3・事業主基準 <input type="checkbox"/> 添付資料2-3 <input type="checkbox"/> Webプログラム(設置あり) <sup>※3</sup>
	<input type="checkbox"/> コージェネレーションシステムを導入する場合	<input type="checkbox"/> 別添様式2-4・事業主基準 <input type="checkbox"/> 添付資料2-4-1 <input type="checkbox"/> Webプログラム(設置あり) <sup>※4</sup> <input type="checkbox"/> 添付資料2-4-2 早見表	<input type="checkbox"/> 別添様式2-4・事業主基準 <input type="checkbox"/> 添付資料2-4-1 <input type="checkbox"/> Webプログラム(設置あり) <sup>※4</sup> <input type="checkbox"/> 添付資料2-4-2 早見表
	<input type="checkbox"/> 空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合	<input type="checkbox"/> 別添様式2-5・事業主基準 <input type="checkbox"/> 添付資料2-5 早見表	<input type="checkbox"/> 別添様式2-5・事業主基準 <input type="checkbox"/> 添付資料2-5 早見表
	<input checked="" type="checkbox"/> 太陽光発電 <input type="checkbox"/> 算定ツールの場合	<input checked="" type="checkbox"/> 別添様式2-6-A・事業主基準 (早見表) <input type="checkbox"/> 別添様式2-6-B・事業主基準 <input type="checkbox"/> 添付資料2-6-B <input type="checkbox"/> Webプログラム(設置あり) <sup>※5</sup>	<input checked="" type="checkbox"/> 別添様式2-6-A・事業主基準 (早見表) <input type="checkbox"/> 別添様式2-6-B・事業主基準 <input type="checkbox"/> 添付資料2-6-B <input type="checkbox"/> Webプログラム(設置あり) <sup>※5</sup>
	<input type="checkbox"/> 確定(建売、請負)したプランで申請する場合	<input type="checkbox"/> 別添様式2-7・事業主基準 <input type="checkbox"/> 添付資料3 (住宅の概要がわかる図面(平面図、断面図等)) <sup>※6</sup>	<input type="checkbox"/> 別添様式2-7・事業主基準 <input type="checkbox"/> 添付資料3 (住宅の概要がわかる図面(平面図、断面図等)) <sup>※6</sup>
⑥導入する省エネ手法の内容【評価委員会が認める住宅として申請する場合】		<input type="checkbox"/> 別添様式3・事業主基準	

該当する口を■で選択し、必要資料の添付を確認してください

事業の要件で、一次エネルギー消費量が概ねゼロとなる住宅の1)、2)のいずれで申請するのか、該当する欄を選択してください

該当するいずれか一方を選択

該当する設備を導入する場合に選択

該当するいずれか一方を選択

2)で申請した場合のみ選択

※1) 太陽光発電、太陽熱温水器、コージェネレーションシステムを全て「設置なし」として計算したWebプログラムを添付してください。  
 ※2) 太陽光発電、太陽熱温水器、コージェネレーションシステムを全て「設置なし」として、断熱区分(オ)と(ウ)それぞれで計算したWebプログラムを両方も添付してください。  
 ※3) 太陽熱温水器を「設置あり」として計算したWebプログラムを添付してください。  
 ※4) コージェネレーションシステムを「設置あり」として計算したWebプログラムを添付してください。  
 ※5) 太陽光発電を「設置あり」として計算したWebプログラムを添付してください。  
 ※6) 延床面積がわかるように記載してください。

必須

(別添様式1-2・事業主基準)

提案する住宅及び導入する省エネ手法の内容

グループ名	○○		
タイプ名称	○○ ●●		
【提案する住宅の概要】			
<p>提案する住宅について、建物の全体像、導入する省エネ手法、設計の工夫等が分かるようにパース、平面・断面図などで示し、図の中に、吹き出し等で省エネ手法を記述してください。</p> <p>※モデルプランや概念図として示すことでも結構です。</p> <p>※<u>評価委員会が認める住宅として申請する場合には、ゼロ・エネルギー住宅の実現に貢献する省エネ手法が分かるように記載し、その詳細を別添様式5として添付してください。</u></p>			
<p>該当する口を■で選択してください</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・できる限り具体的に記載してください</li> <li>・断熱性能の計算方法で熱損失係数（Q値）を使用する場合は、Q値を記載</li> <li>・太陽光発電は公称最大出力を記載</li> </ul>			
【提案する住宅の断熱性能、設備の方式・性能、その他省エネ手法】			
事業主基準の計算に反映されるもの	断熱性能の計算方法	<input type="checkbox"/> 断熱性能の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 熱損失係数(Q値) <sup>注)</sup> <b>1.2 W/m<sup>2</sup>K</b> 熱交換型換気の効果の有無 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし
		<input type="checkbox"/> 熱貫流率(U値)	<input type="checkbox"/> 熱抵抗値(R値)
	暖房設備	<input type="checkbox"/> 全館連続 <input checked="" type="checkbox"/> 部分間欠	仕様: <b>高効率エアコン (COPO. O以上)</b>
	冷房設備	<input type="checkbox"/> 全館連続 <input checked="" type="checkbox"/> 部分間欠	仕様: <b>高効率エアコン (COPO. O以上)</b>
	換気設備	<input type="checkbox"/> ダクト式 <input checked="" type="checkbox"/> 壁掛けファン	仕様: <b>熱交換換気システム</b>
	照明設備	<b>蛍光灯、一部LED照明</b>	
	給湯設備	<b>高効率給湯器</b>	
	太陽光発電	<b>2</b> 面	発電出力 計 <b>4.50</b> kW
その他	<b>燃料電池コージェネレーション : 総合効率 ○%(補助熱源機: 潜熱回収型)</b>		
事業主基準の計算に反映されない設備、取り組み	<b>蓄電池、エネルギー計測装置(○○社「○○○」) ○○○○</b>		

注) 熱損失係数(Q値)を使用する場合は、Q値の計算に熱交換型換気の効果を見込むか否かを選択してください。  
 なお、Q値の計算に熱交換型換気の効果を見込む場合には、算定Webプログラムによる計算の際に換気機器の種類において「熱交換なし」の記載のある機器を選択してください。

断熱性能の計算方法で熱損失係数（Q値）を使用する場合は、注記をよくご確認ください

必須

(別添様式2-1・事業主基準)

一次エネルギー消費量の評価書【総括表】

1. 住宅概要	タイプ名称	○○ ●●			
	地域区分	□ 1 □ 2 □ 3 □ 4 □ 5 ■ 6 □ 7 □ 8			
	延床面積	120.08 m <sup>2</sup> ※小数点以下第3位を切り捨てて記入してください			
2. 一次エネルギー消費量の計算結果					
※ピンク色の欄の数値を様式3-①の(4)に転記して					
項目		計算結果	備考	記号	
面積補正前	標準エネルギー消費量	54.4 GJ/年	①: 別添様式2-2-Aの1)の値を転記	E <sub>ST</sub>	
	省エネ量	A (基本仕様)	17.0 GJ/年	②: 別添様式2-2-Aの3)又は別添様式2-2-Bの5)の値を転記	S <sub>A</sub>
		B (太陽熱給湯器)	GJ/年	③: 別添様式2-3の値を転記	S <sub>B</sub>
		C (コージェネレーション)	GJ/年	④: 別添様式2-4の値を転記	S <sub>C</sub>
		D (空気集熱式太陽熱利用)	GJ/年	⑤: 別添様式2-5の値を転記	S <sub>D</sub>
	小計	17.0 GJ/年	⑥: ②+③+④+⑤	S <sub>AL</sub>	
	当該住宅のエネルギー消費量(太陽光発電除く)	37.4 GJ/年	⑦: ①-⑥	S <sub>TOTAL</sub>	
当該住宅のエネルギー削減率(太陽光発電除く)	31.3 %	⑧ = ⑥ ÷ ① × 100	R <sub>0</sub>		
面積補正後	標準エネルギー消費量	54.4 GJ/年	⑨ = ① ÷ 120 × 延床面積	E <sub>ST'</sub>	
	省エネ量(太陽光発電除く)	17.0 GJ/年	⑩ = ⑥ ÷ 120 × 延床面積	S <sub>SUBTOTAL'</sub>	
	当該住宅のエネルギー消費量(太陽光発電除く)	37.4 GJ/年	⑪ = ⑦ ÷ 120 × 延床面積	-	
太陽光発電	その1	発電出力	4.50 kW	⑫: 設置予定の公称最大出力	-
	その1	1kWあたりエネルギー消費削減量	10.7 GJ/kW年	⑬: 別添様式2-6-Aの早見表または別添様式2-6-Bの値を転記	-
		発電出力	kW	⑭: 設置予定の公称最大出力	-
	その2	1kWあたりエネルギー消費削減量	GJ/kW年	⑮: 別添様式2-6-Aの早見表または別添様式2-6-Bの値を転記	-
		発電出力	kW	⑯: 設置予定の公称最大出力	-
	その3	1kWあたりエネルギー消費削減量	GJ/kW年	⑰: 別添様式2-6-Aの早見表または別添様式2-6-Bの値を転記	-
		発電出力	kW	⑱: 設置予定の公称最大出力	-
	その4	1kWあたりエネルギー消費削減量	GJ/kW年	⑲: 別添様式2-6-Aの早見表または別添様式2-6-Bの値を転記	-
エネルギー消費削減量		48.2 GJ/年	⑳ = ⑫ × ⑬ + ⑭ × ⑮ + ⑯ × ⑰ + ⑱ × ⑲	S <sub>E</sub>	
計算結果	エネルギー消費量	-10.8 GJ/年	㉑	-	
	エネルギー消費削減量	65.2 GJ/年	㉒	S <sub>TOTAL</sub>	
	エネルギー削減率	119.9 %	㉓ = ㉒ ÷ ㉑ × 100	R	

小数点第2位まで記載  
(小数点第3位を切捨)

様式5(3)に転記

グレーの欄は自動で計算されますので、入力は不要です

様式5(3)に転記

一次エネルギー消費量の計算手順  
手順1: 各計算結果を別添様式2-2以降から該当する値を転記  
⇒面積補正前のエネルギー消費量、省エネ量を集計

手順2: 申請する住宅の面積でエネルギー消費量・削減量を補正

手順3: 太陽光発電出力を設定し、削減量を計算

手順4: 面積補正後のエネルギー消費量、削減量を集計

注1)STEP1~5、各指標の記号は「一次エネルギー消費量の算定要領」に対応していますので、算定要領を参照してください。  
注2)2. の面積補正について、面積が未定の場合は、延床面積を120.00m<sup>2</sup>として2. の⑧~⑩を計算してください。  
注3)太陽光発電は、別添様式2-6-Aの早見表または別添様式2-6-Bの値をそれぞれ該当する欄に記入してください。

**基本仕様（断熱区分が(オ)を超えない場合）に添付**

(別添様式2-2-A・事業主基準)

**一次エネルギー消費量の計算書【基本仕様】**

タイプ名称	○○ ●●
-------	-------

※Webプログラムを使用した場合は、**計算結果のPDFファイルを印刷して添付**してください。

※Webプログラムを使用した場合は、太陽熱給湯器、コージェネレーション設備、太陽光発電設備は必ず「**設置なし**」として計算してください。(別途、別添様式2-3、2-4、2-6で計算します。)

算定ツールの計算結果を該当する欄に記載してください。  
 ※本様式は算定要領の【STEP1-1】に対応しています。

- 提案する断熱性能(Q値)が算定ツールの断熱区分(オ)を超える場合は、別添様式2-2-Bを使用してください。
- コージェネレーション設備を導入する場合、給湯設備は該当するコージェネレーションタイプのバックアップボイラと同様のものとして計算してください。  
(詳細は算定要領のP.資4-7の表を参照)

※算定シートを使用した場合は、「住宅事業建築主の判断の基準」における報告様式3を利用して計算条件と計算結果を記載し、添付してください。

**算定ツールの計算結果**

項目	計算値	記号
(1) 基準一次エネルギー消費量	49.0 GJ/年	E <sub>SS</sub>
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量		
(2-1)コージェネレーションシステムを設置しない場合		
暖房設備	7.0 GJ/年	E <sub>H</sub>
冷房設備	6.5 GJ/年	E <sub>C</sub>
換気設備	2.7 GJ/年	E <sub>V</sub>
給湯設備	14.5 GJ/年	E <sub>HW</sub>
照明設備	6.7 GJ/年	E <sub>L</sub>
消費量小計	37.4 GJ/年	E <sub>TOTAL</sub>
太陽光発電の発電量(評価分)	GJ/年	-
(2-2)コージェネレーションシステムを設置する場合	GJ/年	E <sub>CGS</sub>

**事業主基準算定ツールに関する注意事項**

**計算方法に関する注意事項**

※上表を入力すると自動で計算されますので、入力は不要です。  
 ※ピンク色の欄の数値を別添様式2-1に転記してください。

**別添様式2-1の該当欄に結果を転記**

1) 標準エネルギー消費量(E<sub>ST</sub>)

$$(E_{SS}) \div 0.9 = 49.0 \div 0.9 = 54.4 \text{ [GJ/年]}$$

⇒別添様式2-1の「2の①」に転記

2) 当該住宅の一次エネルギー消費量(E<sub>TOTAL</sub>)

$$(E_H) + (E_C) + (E_V) + (E_{HW}) + (E_L) = 7.0 + 6.5 + 2.7 + 14.5 + 6.7 = 37.4 \text{ [GJ/年]}$$

3) 基本仕様によるエネルギー消費削減量(省エネ量A:S<sub>A</sub>)

$$(E_{ST}) - (E_{TOTAL}) = 54.4 - 37.4 = 17.0 \text{ [GJ/年]}$$

⇒別添様式2-1の「2の②」に転記

**断熱区分(オ)を超える場合に添付**

(別添様式2-2-B①・事業主基準)

**一次エネルギー消費量の計算書【断熱区分(オ)を超える断熱性能の場合-1】**

タイプ名称	○○ ●●
-------	-------

※Webプログラムを使用した場合は、断熱性能(オ)と(ウ)の両方の計算結果のPDFファイルを印刷して添付してください。

※Webプログラムを使用した場合は、太陽熱給湯器、コージェネレーション設備、太陽光発電設備は必ず「設置なし」として計算してください。(別途、別添様式2-3、2-4、2-6で計算します。)

算定ツールの計算結果を該当する欄に記載してください。  
 ※本様式は算定要領の【STEP1-1】～【STEP1-2】に対応しています。  
 ※提案する住宅の断熱性能が断熱区分(オ)を超える場合、別添様式2-2-Aの提出は不要です。

●提案する住宅のQ値が早見表の断熱区分(オ)のQ値よりも小さい場合が対象となります。  
 ※提案する住宅のQ値が、早見表の断熱区分(オ)のQ値と同じ場合は別添様式2-2-Aを使用してください。

●提案する住宅で、断熱性能を(オ)、(ウ)として計算してください。  
 ※断熱性能以外は、同じ条件で計算してください。  
 ※Q値(Q<sub>1</sub>、Q<sub>2</sub>)は該当する地域の値を早見表から選択して記載してください。

●コージェネレーション設備を導入する場合、給湯設備は該当するコージェネレーションタイプのバックアップボイラと同様のものとして計算してください。(詳細は算定要領のP.資4-7の表を参照)

**事業主基準算定ツールに関する注意事項**

※算定シートを使用した場合は、「住宅事業建築主の判断の基準」における報告様式3を利用して計算条件と計算結果を記載し、添付してください。

**早見表から転記**

**算定ツールの計算結果(断熱区分(オ)の場合)**

項目	計算値	記号
当該地域の断熱区分(オ)のQ値	1.9 W/m <sup>2</sup> K	Q <sub>1</sub>
(1) 基準一次エネルギー消費量	49.0 GJ/年	E <sub>SS</sub>
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量		
(2-1)コージェネレーションシステムを設置しない場合	暖房設備	7.0 GJ/年 E <sub>H</sub> =H <sub>1</sub>
	冷房設備	6.5 GJ/年 E <sub>C</sub> =C <sub>1</sub>
	換気設備	2.7 GJ/年 E <sub>V</sub>
	給湯設備	14.5 GJ/年 E <sub>HW</sub>
	照明設備	6.7 GJ/年 E <sub>L</sub>
	消費量小計	37.4 GJ/年 E <sub>TOTAL</sub>
太陽光発電の発電量(評価分)	GJ/年	-
(2-2)コージェネレーションシステムを設置する場合	GJ/年	-

**事業主基準算定ツールで計算した結果を該当欄に転記**

**算定ツールの計算結果(断熱区分(ウ)の場合)**

項目	計算値	記号	
当該地域の断熱区分(ウ)のQ値	2.7 W/m <sup>2</sup> K	Q <sub>2</sub>	
(1) 基準一次エネルギー消費量	GJ/年	-	
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量			
(2-1)コージェネレーションシステムを設置しない場合	暖房設備	15.1 GJ/年 H <sub>2</sub>	
	冷房設備	6.1 GJ/年 C <sub>2</sub>	
	換気設備	GJ/年	-
	給湯設備	GJ/年	-
	照明設備	GJ/年	-
	消費量小計	GJ/年	-
太陽光発電の発電量(評価分)	GJ/年	-	
(2-2)コージェネレーションシステムを設置する場合	GJ/年	E <sub>CGS</sub>	

項目	計算値	記号
提案する住宅のQ値	1.4 W/m <sup>2</sup> K	Q

**地域区分に応じた断熱区分のQ値の早見表 (旧基準 地域区分による)**

地域区分	I a	I b	II	III	IV a	IV b	V	VI
断熱区分(ウ)	1.6		1.9	2.4	2.7		3.7	
断熱区分(オ)	1.4			1.9			3.7	

断熱区分(オ)を超える場合に添付

(別添様式2-2-B②・事業主基準)

一次エネルギー消費量の計算書【断熱区分(オ)を超える断熱性能の場合-2】

タイプ名称

※別添様式2-2-B①の表を入力すると自動で計算されますので、入力は不要です。  
 ※ピンク色の欄の数値を別添様式2-1に転記してください。

計算方法に関する注意事項

1) 標準エネルギー消費量 ( $E_{ST}$ )

$$\frac{(E_{SS})}{0.9} = \frac{49.0}{0.9}$$

$$= 54.4 \text{ [GJ/年]}$$

⇒別添様式2-1の「2の①」に転記

2) 提案するQ値における暖房エネルギー消費量 ( $E_{HQ}$ )

$$\frac{\left( \frac{(H_2)}{(Q_2)} - \frac{(H_1)}{(Q_1)} \right)}{\left( \frac{(Q_2)}{(Q_1)} - 1 \right)} \times \left( (Q) - (Q_1) \right) + (H_1) = (E_{HQ})$$

$$\frac{\left( \frac{15.1}{2.7} - \frac{7.0}{1.9} \right)}{\left( \frac{1.4}{1.9} - 1 \right)} \times \left( 1.4 - 1.9 \right) + 7.0 = 1.9 \text{ [GJ/年]}$$

別添様式 2-1 の該当欄に  
結果を転記

3) 提案するQ値における冷房エネルギー消費量 ( $E_{CQ}$ )

$$\frac{\left( \frac{(C_2)}{(Q_2)} - \frac{(C_1)}{(Q_1)} \right)}{\left( \frac{(Q_2)}{(Q_1)} - 1 \right)} \times \left( (Q) - (Q_1) \right) + (C_1) = (E_{CQ})$$

$$\frac{\left( \frac{6.1}{2.7} - \frac{6.5}{1.9} \right)}{\left( \frac{1.4}{1.9} - 1 \right)} \times \left( 1.4 - 1.9 \right) + 6.5 = 6.8 \text{ [GJ/年]}$$

4) 当該住宅のエネルギー消費量 ( $E_{TOTAL}$ )

$$(E_{HQ}) + (E_{CQ}) + (E_V) + (E_{HW}) + (E_L) = (E_{TOTAL})$$

$$1.9 + 6.8 + 2.7 + 14.5 + 6.7 = 32.6 \text{ [GJ/年]}$$

別添様式 2-1 の該当欄に結果を転記

5) 基本仕様によるエネルギー消費削減量 (省エネ量  $A: S_A$ )

$$(E_{ST}) - (E_{TOTAL}) = (S_A)$$

$$54.4 - 32.6 = 21.8 \text{ [GJ/年]}$$

$$= 21.8 \text{ [GJ/年]}$$

⇒別添様式2-1の「2の①」に転記

注) 2)提案するQ値における暖房エネルギー消費量 ( $E_{HQ}$ ) がマイナスになる場合は、 $E_{HQ}$ の値は「0」として計算されます。

計算方法に関する注意事項

**太陽熱温水器を導入する場合に添付**

(別添様式2-3・事業主基準)

**一次エネルギー消費量の計算書【太陽熱給湯器を導入する場合】**

タイプ名称	○○ ●●
-------	-------

※Webプログラムを使用した場合は、**太陽熱温水器「あり」の計算結果のPDFファイルを印刷して添付**してください。  
 (太陽熱温水器「なし」の場合のWebプログラムは、別添様式2-2-Aまたは別添様式2-2-Bで計算したものに なります。)

**事業主基準算定ツールに関する注意事項**

当する欄に記載

※本様式は算定要領の【STEP2-1】に対応しています。

- 「太陽熱温水器」以外は、別添様式2-2-Aまたは別添様式2-2-B(断熱区分(才)の場合)と同じ条件で計算してください。
- 算定ツールの計算結果のうち、基準一次エネルギー消費量が別添様式2-2-Aまたは別添様式2-2-Bの計算結果と一致することを確認してください。
- コージェネレーション、空気集熱式太陽熱利用システム(暖房・給湯対象)を併用する場合は、計算できません。**いずれか一つのシステムとして計算してください。

※算定シートを使用した場合は、「住宅事業建築主の判断の基準」における報告様式3を利用して計算条件と計算結果を記載し、添付してください

**事業主基準算定ツールに関する注意事項**

(注) 算定ツールの計算結果(太陽熱温水器なしの場合)

\*別添様式2-2-Aを使用する場合  
 (2)当該住宅の一次エネルギー消費量「消費量小計」に記載の値を転記してください。

\*別添様式2-2-Bを使用する場合  
 別添様式2-2-B①「断熱区分(才)の場合」の(2)当該住宅の一次エネルギー消費量「消費量小計」に記載の値を転記してください。

**計算方法に関する注意事項**

※上表を入力すると自動で計算されますので、入力不要です。  
 ※ピンク色の欄の数値を別添様式2-1に転記してください。

1) 太陽熱温水器によるエネルギー消費削減量(省エネ量B: S<sub>B</sub>)

(E <sub>TOTAL</sub> )	—	(E <sub>SOLAR</sub> )
37.4		30.8

(S<sub>B</sub>)

= 6.6 [GJ/年]

⇒別添様式2-1の「2の③」に転記

**事業主基準算定ツールで計算した結果を該当欄に転記**

**別添様式2-2-Aまたは別添様式2-2-B①の結果を転記**

**別添様式2-1の該当欄に結果を転記**

算定ツールの計算結果(太陽熱温水器「あり」の場合)

項目	計算値	記号
(1) 基準一次エネルギー消費量	GJ/年	—
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量	GJ/年	—
(2-1)コージェネレーションシステムを設置しない場合	暖房設備	GJ/年 —
	冷房設備	GJ/年 —
	換気設備	GJ/年 —
	給湯設備	GJ/年 —
	照明設備	GJ/年 —
	消費量小計	30.8 GJ/年
太陽光発電の発電量(評価分)		
(2-2)コージェネレーションシステムを設置する場合		

算定ツールの計算結果(太陽熱温水器「なし」の場合)

項目	計算値	記号
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量(注)	GJ/年	—
消費量小計	37.4 GJ/年	E <sub>TOTAL</sub>

**コージェネレーションシステムを導入する場合に添付**

(別添様式2-4・事業主基準)

**一次エネルギー消費量の計算書【コージェネレーションシステムを導入する場合】**

タイプ名称	○○ ●●
-------	-------

※Webプログラムを使用した場合は、コージェネレーションシステム「あり」の計算結果のPDFファイルを印刷して添付してください。  
(コージェネレーションシステム「なし」の場合のWebプログラムは、別添様式2-2-Aまたは別添様式2-2-Bで計算したものになります。)

※コージェネレーションシステムを導入する場合は、必ず太陽光発電を「設置なし」として計算を行ってください。

算定ツールの計算結果を該当する欄に記載してください。  
※本様式は算定要領の【STEP2-2】に対応しています。

●「コージェネレーション」以外は、別添様式2-2-Aまたは別添様式2-2-B(断熱区分(オ)の場合)と同じ条件で計算してください。  
●算定ツールの計算結果のうち、基準一次エネルギー消費量が別添様式2-2-Aまたは別添様式2-2-Bの計算結果と一致することを確認してください。  
●太陽熱温水器、空気集熱式太陽熱利用システム(暖房・給湯対象)を併用する場合は、計算できません。いずれか一つのシステムとして計算してください。

※算定シートを使用した場合は、「住宅事業建築主の判断の基準」における報告計算結果。

**事業主基準算定ツールに関する注意事項**

(注)算定ツールの計算結果(コージェネレーションシステムなしの場合)  
\*別添様式2-2-Aを使用する場合  
(2)当該住宅の一次エネルギー消費量「消費量小計」に記載の値を転記してください。  
\*別添様式2-2-Bを使用する場合  
別添様式2-2-B①の「断熱区分(オ)の場合」の(2)当該住宅の一次エネルギー消費量「消費量小計」に記載の値を転記してください。

算定ツールの計算結果(コージェネレーションシステム「あり」の場合)

項目	計算値	単位	備考
(1) 基準一次エネルギー消費量	49.0	GJ/年	E <sub>SS</sub>
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量			
(2-1)コージェネレーションシステムを設置しない場合			
暖房設備	/	GJ/年	-
冷房設備	/	GJ/年	-
換気設備	/	GJ/年	-
給湯設備	/	GJ/年	-
照明設備	/	GJ/年	-
消費量小計	/	GJ/年	-
太陽光発電の発電量(評価分)	/	GJ/年	-
(2-2)コージェネレーションシステムを設置する場合	40.4	GJ/年	E <sub>CGS</sub>

算定ツールの計算結果(コージェネレーションシステム「なし」の場合)

項目	計算値	単位	記号
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量(注)			
消費量小計	37.4	GJ/年	

地域・暖冷房方式別に定められた按分比率(早見表から転記してください)

項目	計算値	単位
按分比率	61.6%	%

別添様式2-2-Aまたは別添様式2-2-B①の結果を転記

早見表から該当する按分比率を転記

1) 標準エネルギー消費量(E<sub>ST</sub>)

$$\frac{(E_{SS})}{0.9} = (E_{ST})$$

$$\frac{49.0}{0.9} = 54.4 \text{ [GJ/年]}$$

2) 補正後コージェネあり一次エネルギー消費量(E<sub>CGS'</sub>)

$$(E_{ST}) - \left\{ \left( (E_{ST}) - (E_{CGS}) \right) \div \text{按分比率} \right\} = (E_{CGS'})$$

$$54.4 - \left\{ \left( 54.4 - 40.4 \right) \div 61.6\% \right\} = 31.7 \text{ [GJ/年]}$$

3) コージェネレーションシステムによるエネルギー消費削減量(省エネ量C: S<sub>C</sub>)

$$(E_{TOTAL}) - (E_{CGS'}) = (S_C)$$

$$37.4 - 31.7 = 5.7 \text{ [GJ/年]}$$

⇒別添様式2-1の「2の④」に転記

**計算方法に関する注意事項**



別添 2-4 とともに添付

転記に関する注意事項

地域区分・暖冷房方式別の按分比率の早見表

※ 早見表を別添様式2-4と合わせて提出してください。

その際、該当する値のセルの色を変更する、「○」をつけるなど、転記した値がわかるように明示してください。

区分		按分比率
地域区分	暖冷房方式に係る区分	
1 (I a)	すべての暖房方式	80.3%
2 (I b)	すべての暖房方式	78.8%
3 (II)	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	76.1%
	温水暖房、蓄熱暖房その他の全居室を連続的に暖房する方式	76.5%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	66.9%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	65.1%
4 (III)	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	76.9%
	温水暖房、蓄熱暖房その他の全居室を連続的に暖房する方式	77.0%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	66.9%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	65.1%
5 (IV a)	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	75.1%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	64.8%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	63.0%
6 (IV b)	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	74.4%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	63.3%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	61.6%
7 (V)	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	70.9%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	59.8%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	58.4%
8 (VI)	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に冷房する方式	70.2%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に冷房する方式	56.4%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に冷房する方式	55.2%

該当する値を明示して早見表を添付

※3(II)～8(VI)地域において、暖房(8(VI)地域は冷房)設備を設置しない場合については、「ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房(冷房)する方式」の按分比率を使用してください。

空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合に添付

(別添様式2-5・事業主基準)

一次エネルギー消費量の計算書【空気集熱式太陽熱利用システムを導入する場合】

タイプ名称	○○ ●●	採用するシステムの概要を記載																																																															
<p>採用する空気集熱式太陽熱利用システムの概要について、該当する欄に記載してください。 ※本様式は算定要素を記載しています。 採用する省エネ手法から数値を求めて転記</p> <p><b>採用する手法別の計算方法に関する注意事項</b></p> <p>●手法1を採用する場合 (①、② の計算値を記載) ① → 全館連続暖房 ⇒ 早見表1-1     ↳ 部分間欠暖房 ⇒ 早見表1-2 ② → 手法3を採用する ⇒ 「0」を記載     ↳ 手法3を採用しない ⇒ 早見表1-3 ※①は暖房方式に応じて早見表が異なります。 ※③、④には「0」を記載してください。</p> <p>●手法2を採用する場合 (①、②、③、④ の計算値を記載) ① → 全館連続暖房 ⇒ 早見表1-1     ↳ 部分間欠暖房 ⇒ 早見表1-2 ② → 手法3を採用する ⇒ 「0」を記載     ↳ 手法3を採用しない ⇒ 早見表1-3 ③ ⇒ 早見表1-4 ④ → 手法3を採用する ⇒ 「0」を記載     ↳ 手法3を採用しない ⇒ 早見表1-5 ※①は暖房方式に応じて早見表が異なります。</p> <p>●手法4を採用する場合 (⑤、⑥ の計算値を記載) ⑤ → 手法4を採用する ⇒ 早見表1-6     ↳ 手法4を採用しない ⇒ 「0」を記載 ※手法4を採用しない場合には、⑥にも「0」を記載してください。</p> <p>※上表を入力すると自動で計算されますので、入力は不要です。 ※ピンク色の欄の数値を別添様式2-1に転記してください。</p>		<p>空気集熱式太陽熱利用システムの概要</p> <table border="1"> <tr> <td>地域区分</td> <td>6</td> <td>傾斜角</td> <td>4寸勾配</td> </tr> <tr> <td>方位角</td> <td colspan="3">真南から東西へ10°未満</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">集熱面積</td> <td>透過体を持つ集熱部</td> <td>11.60 m<sup>2</sup></td> <td>A<sub>G</sub></td> </tr> <tr> <td>透過体のない集熱部</td> <td>14.40 m<sup>2</sup></td> <td>A<sub>S</sub></td> </tr> <tr> <td>集熱部面積計</td> <td>18.80 m<sup>2</sup></td> <td>A=A<sub>G</sub>+(A<sub>S</sub>÷2)</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">採用する省エネ手法</td> <td><input type="checkbox"/> 手法1(太陽熱を暖房のみに利用)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 手法2(太陽熱を暖房と給湯に利用)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 手法3(システム駆動専用の太陽光発電の採用)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 手法4(24時間換気との連動)</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">暖房方式</td> <td><input type="checkbox"/> 全館連続暖房</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 部分間欠暖房</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>早見表によるエネルギー消費量等(早見表1-1～1-6から算出)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>計算値</th> <th>記号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 集熱部単位面積あたりの暖房エネルギー削減量</td> <td>0.098 GJ/年m<sup>2</sup></td> <td></td> </tr> <tr> <td>② 空気搬送に要するシステムの一次エネルギー消費量</td> <td>0.000 GJ/年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③ 集熱部単位面積あたりの給湯エネルギー削減量</td> <td>0.324 GJ/年m<sup>2</sup></td> <td>E<sub>HW-R</sub></td> </tr> <tr> <td>④ 給湯用採熱に要するシステムの一次エネルギー消費量</td> <td>0.000 GJ/年</td> <td>E<sub>HW-system</sub></td> </tr> <tr> <td>⑤ 換気エネルギー削減量の削減率</td> <td>0.330</td> <td>R<sub>V</sub></td> </tr> </tbody> </table> <p>算定ツールによる算出結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>計算値</th> <th>記号</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>⑥ 換気エネルギー消費量(注)</td> <td>2.7 GJ/年</td> <td>E<sub>V</sub></td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)別添様式2-2-Aの2)に記載の値、または別添様式2-2-B①の算定結果(断熱区分(オ)の場合)における値を転記してください。</p>		地域区分	6	傾斜角	4寸勾配	方位角	真南から東西へ10°未満			集熱面積	透過体を持つ集熱部	11.60 m <sup>2</sup>	A <sub>G</sub>	透過体のない集熱部	14.40 m <sup>2</sup>	A <sub>S</sub>	集熱部面積計	18.80 m <sup>2</sup>	A=A <sub>G</sub> +(A <sub>S</sub> ÷2)	採用する省エネ手法	<input type="checkbox"/> 手法1(太陽熱を暖房のみに利用)			<input checked="" type="checkbox"/> 手法2(太陽熱を暖房と給湯に利用)			<input checked="" type="checkbox"/> 手法3(システム駆動専用の太陽光発電の採用)			<input checked="" type="checkbox"/> 手法4(24時間換気との連動)			暖房方式	<input type="checkbox"/> 全館連続暖房			<input checked="" type="checkbox"/> 部分間欠暖房			項目	計算値	記号	① 集熱部単位面積あたりの暖房エネルギー削減量	0.098 GJ/年m <sup>2</sup>		② 空気搬送に要するシステムの一次エネルギー消費量	0.000 GJ/年		③ 集熱部単位面積あたりの給湯エネルギー削減量	0.324 GJ/年m <sup>2</sup>	E <sub>HW-R</sub>	④ 給湯用採熱に要するシステムの一次エネルギー消費量	0.000 GJ/年	E <sub>HW-system</sub>	⑤ 換気エネルギー削減量の削減率	0.330	R <sub>V</sub>	項目	計算値	記号	⑥ 換気エネルギー消費量(注)	2.7 GJ/年	E <sub>V</sub>
地域区分	6	傾斜角	4寸勾配																																																														
方位角	真南から東西へ10°未満																																																																
集熱面積	透過体を持つ集熱部	11.60 m <sup>2</sup>	A <sub>G</sub>																																																														
	透過体のない集熱部	14.40 m <sup>2</sup>	A <sub>S</sub>																																																														
	集熱部面積計	18.80 m <sup>2</sup>	A=A <sub>G</sub> +(A <sub>S</sub> ÷2)																																																														
採用する省エネ手法	<input type="checkbox"/> 手法1(太陽熱を暖房のみに利用)																																																																
	<input checked="" type="checkbox"/> 手法2(太陽熱を暖房と給湯に利用)																																																																
	<input checked="" type="checkbox"/> 手法3(システム駆動専用の太陽光発電の採用)																																																																
	<input checked="" type="checkbox"/> 手法4(24時間換気との連動)																																																																
暖房方式	<input type="checkbox"/> 全館連続暖房																																																																
	<input checked="" type="checkbox"/> 部分間欠暖房																																																																
項目	計算値	記号																																																															
① 集熱部単位面積あたりの暖房エネルギー削減量	0.098 GJ/年m <sup>2</sup>																																																																
② 空気搬送に要するシステムの一次エネルギー消費量	0.000 GJ/年																																																																
③ 集熱部単位面積あたりの給湯エネルギー削減量	0.324 GJ/年m <sup>2</sup>	E <sub>HW-R</sub>																																																															
④ 給湯用採熱に要するシステムの一次エネルギー消費量	0.000 GJ/年	E <sub>HW-system</sub>																																																															
⑤ 換気エネルギー削減量の削減率	0.330	R <sub>V</sub>																																																															
項目	計算値	記号																																																															
⑥ 換気エネルギー消費量(注)	2.7 GJ/年	E <sub>V</sub>																																																															
<p>1) 空気集熱式太陽熱利用システムによるエネルギー消費削減量(省エネ量)</p> $\left( \begin{matrix} (E_{H-R}) \\ 0.098 \end{matrix} \times \begin{matrix} (A) \\ 18.8 \end{matrix} - \begin{matrix} (E_{H-system}) \\ 0.000 \end{matrix} \right) +$ $\left( \begin{matrix} (E_{HW-R}) \\ 0.324 \end{matrix} \times \begin{matrix} (A) \\ 18.8 \end{matrix} - \begin{matrix} (E_{HW-system}) \\ 0.000 \end{matrix} \right) +$ $\left( \begin{matrix} (E_V) \\ 2.7 \end{matrix} \times \begin{matrix} (R_V) \\ 0.330 \end{matrix} \right)$		<p>別添様式2-2-Aまたは別添様式2-2-B①の結果を転記</p> <p>計算方法に関する注意事項</p> <p>別添様式2-1の該当欄に結果を転記</p> <p>= (S<sub>D</sub>) = 8.8 [GJ/年] ⇒別添様式2-1の「2の⑤」に転記</p>																																																															

別添様式 2-5 とともに、使用する早見表のみ添付

転記に関する注意事項

早見表 1-2 集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギーの削減量【部分間欠暖房の場合】

- ※ 使用する早見表を別添様式 2-5 と合わせて提出してください。  
その際、該当する値のセルの色を変更する、「○」をつけるなど、転記した値がわかるように明示してください。
- ※ 使用する早見表のみ添付してください。使用していない早見表の添付は不要です。

④6地域 (IVb地域) 集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギー削減量[GJ/年・㎡]

各居室を間欠して暖房する場合		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
方位角	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.072	0.078	0.083	0.087	0.089	0.091	0.091	0.092
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.100	0.109				0.126	0.127	0.128
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.097	0.105				0.122	0.123	0.123
	真南から東西へ10° 未満	0.096	0.098	0.104	0.109	0.112	0.114	0.115	0.115
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.085	0.092	0.098	0.102	0.105	0.107	0.108	0.108
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.080	0.087	0.092	0.096	0.098	0.100	0.101	0.101
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.073	0.079	0.084	0.087	0.090	0.091	0.092	0.093
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.058	0.063	0.067	0.070	0.072	0.073	0.074	0.074

該当する地域を選択し、方位角・傾斜角から値を選択

該当する値を明示して早見表を添付

⑤7地域 (V地域) 集熱部の単位面積あたりの暖房一次エネルギー削減量[GJ/年・㎡]

各居室を間欠して暖房する場合		傾斜角							
		3寸勾配	4寸勾配	5寸勾配	6寸勾配	7寸勾配	8寸勾配	9寸勾配	10寸勾配
方位角	真南から西へ70° 以上、90° 未満	0.074	0.081	0.086	0.089	0.092	0.093	0.094	0.094
	真南から西へ50° 以上、70° 未満	0.088	0.096	0.102	0.106	0.109	0.111	0.112	0.113
	真南から西へ30° 以上、50° 未満	0.088	0.096	0.102	0.106	0.109	0.111	0.112	0.112
	真南から西へ10° 以上、30° 未満	0.082	0.090	0.095	0.099	0.102	0.104	0.105	0.105
	真南から東西へ10° 未満	0.077	0.084	0.089	0.093	0.095	0.097	0.098	0.098
	真南から東へ10° 以上、30° 未満	0.074	0.081	0.086	0.089	0.092	0.093	0.094	0.095
	真南から東へ30° 以上、50° 未満	0.074	0.080	0.085	0.089	0.091	0.093	0.094	0.094
	真南から東へ50° 以上、70° 未満	0.071	0.077	0.082	0.085	0.088	0.089	0.090	0.090
	真南から東へ70° 以上、90° 未満	0.058	0.063	0.067	0.070	0.072	0.073	0.074	0.074

**早見表を使用する場合に添付**

(別添様式2-6-A・事業主基準)

**一次エネルギー消費量の計算書【太陽光発電を導入する場合(早見表)】**

タイプ名称	○○ ●●
※別添様式2-1で記載する太陽光発電の計算根拠として、早見表を提出してください。 ※本様式は算定要領の【STEP4】に対応しています。	
<b>早見表を使用して計算する場合</b>	
断熱地域区分別の1kWあたりの一次エネルギー削減量の早見表から、提案システムの方位、傾斜角に応じた値を求め、別添様式2-1の「2の⑫、⑭、⑯、⑰」に転記してください。	
早見表を使用する際には、早見表の該当する値のセルの、色を変更する、「○」をつけるなど、転記した値がわかるように明示してください。	
※詳細が未定の場合は、方位：真南、傾斜角：30°として計算することが可能です。 ※設置勾配(寸表示)の傾斜角(度表示)との対応については、算定要領の別表4を参考としてください。	

転記に関する注意事項

太陽光発電設備の1kWあたりのエネルギー消費削減量の早見表

※該当する地域区分を口を■で選択し、太陽光発電設備の方位角及び傾斜角に該当するものから、1kWあたりのエネルギー消費削減量を求めてください。

転記に関する注意事項

■ 6地域 (IVb地域) 1kWあたりの一次エネルギー消費削減量 (GJ/kW・年)

	傾斜角						
	0°	10°	20°	30°	40°	60°	90°
真南から東・西へ15° 未満	10.0	10.3	10.7	10.7	10.0		
真南から東または西へ15° 以上45° 未満	10.0	10.3	10.3	10.3	10.0		
真南から東または西へ45° 以上75° 未満	10.0	10.0	10.0	10.0	9.2	8.1	5.2
真南から東または西へ75° 以上105° 未満	10.0	10.0	9.6	9.2	8.5	7.0	4.8
真南から東または西へ105° 以上135° 未満	10.0	9.6	8.9	8.1	7.4	5.9	3.7
真南から東または西へ135° 以上165° 未満	10.0	9.2	8.5	7.7	6.6	4.8	3.0
真南から東・西へ165° 以上真北まで	10.0	9.2	8.5	7.4	6.3	4.4	2.6

該当する地域の口を■で選択

該当する地域を選択し、方位角・傾斜角から値を選択

該当する値を明示して早見表を添付

□ 7地域 (V地域)

1kWあたりの一次エネルギー消費削減量 (GJ/kW・年)

	傾斜角						
	0°	10°	20°	30°	40°	60°	90°
真南から東・西へ15° 未満	10.5	10.9	11.3	11.3	10.9	9.7	5.8
真南から東または西へ15° 以上45° 未満	10.5	10.9	11.3	10.9	10.5	9.3	5.8
真南から東または西へ45° 以上75° 未満	10.5	10.9	10.5	10.5	10.1	8.6	5.4
真南から東または西へ75° 以上105° 未満	10.5	10.5	10.1	9.7	9.0	7.4	5.1
真南から東または西へ105° 以上135° 未満	10.5	10.1	9.3	9.0	7.8	6.2	3.9
真南から東または西へ135° 以上165° 未満	10.5	9.7	9.0	8.2	7.0	5.1	2.7
真南から東・西へ165° 以上真北まで	10.5	9.7	9.0	7.8	6.6	4.7	2.3

**算定ツールを使用する場合に添付**

(別添様式2-6-B・事業主基準)

一次エネルギー消費量の計算書【太陽光発電を導入する場合(算定ツ

タイプ名称	○○ ●●
-------	-------

※Webプログラムを使用した場合は、太陽光発電「あり」の計算結果のPDFファイルを印刷して添付してください。

※別添様式2-1で記載する太陽光発電の計算根拠として条件等を記載してください。

※本様式は算定要領の【STEP4】に対応しています。

事業主基準算定ツールに関する注意事項

算定ツールを使用して計算する場合  
(※別添様式2-6-Aの早見表の値の計算根拠となる計算方法)

算定ツールの計算結果を該当する欄に記載してください。

- 「太陽光発電」以外は、別添様式2-2-Aまたは別添様式2-2-Bと同じ条件で計算してください。
- 傾斜角については算定要領の別表4を参考としてください。

※算定シートを使用した場合は、「住宅事業建築主の判断の基準」における報告様式3を利用して計算条件と計算結果を記載し、添付してください。

算定ツールの計算結果(太陽光発電ありの場合)

項目		計算値
(1) 基準一次エネルギー消費量		GJ/年
(2) 当該住宅の一次エネルギー消費量		
(2-1) コージェネレーションシステムを設置しない場合	暖房設備	GJ/年
	冷房設備	GJ/年
	換気設備	GJ/年
	給湯設備	GJ/年
	照明設備	GJ/年
	消費量小計	GJ/年
太陽光発電の発電量(評価分)		13.0 GJ/年
(2-2) コージェネレーションシステムを設置する場合		GJ/年

事業主基準算定ツールで計算した結果を該当欄に転記

項目	計算値
発電出力(公称最大出力) <sup>※2</sup>	4.50 kW
地域・暖冷房方式別に定められた按分比率(早見表から転記してください)	61.6%

※2 太陽光発電を2面以上設置する場合は、それぞれのパネルの発電出力(公称最大出力)の合計値を記載してください

計算方法に関する注意事項

早見表から該当する按分比率を転記

- ※上表を入力すると自動で計算されますので、入力は不要です。
- ※ピンク色の欄の数値を別添様式2-1に転記してください。

別添様式2-1の該当欄に結果を転記

1) 太陽光発電によるエネルギー消費削減量(省エネ量E: S<sub>E</sub>)

$$\frac{\text{太陽光発電の発電量(評価分)}}{\text{按分比率}} \div \frac{\text{発電出力(公称最大出力)}}{\text{按分比率}} = \text{削減量}$$

13.0 ÷ 0.44 ÷ 61.6% ÷ 4.50

1kWあたりのエネルギー消費削減量

= 10.7 [GJ/kW年]

⇒別添様式2-1の「2の⑩」に転記

別添様式 2-6-B とともに添付

転記に関する注意事項

地域区分・暖冷房方式別の按分比率の早見表

- ※ 早見表を別添様式2-6-Bと合わせて提出してください。  
 その際、該当する値のセルの色を変更する、または「○」をつけるなど、  
 転記した値がわかるように明示してください。

区分		按分比率
地域区分	暖冷房方式に係る区分	
1 (I a)	すべての暖房方式	80.3%
2 (I b)	すべての暖房方式	78.8%
3 (II)	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	76.1%
	温水暖房、蓄熱暖房その他の全居室を連続的に暖房する方式	76.5%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	66.9%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	65.1%
4 (III)	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	76.9%
	温水暖房、蓄熱暖房その他の全居室を連続的に暖房する方式	77.0%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	66.9%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	65.1%
5 (IV a)	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	75.1%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	64.8%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	63.0%
6 (IV b)	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	74.4%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	63.3%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	61.6%
7 (V)	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に暖房する方式	70.9%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房する方式	59.8%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に暖房する方式	58.4%
8 (VI)	ダクト式全館空気調和設備その他の住宅全体を連続的に冷房する方式	70.2%
	ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に冷房する方式	56.4%
	ルームエアコンディショナーにより主たる居室を間欠的に冷房する方式	55.2%

該当する値を明示  
して早見表を添付

※3(II)～8(VI)地域において、暖房(8(VI)地域は冷房)設備を設置しない場合については、「ルームエアコンディショナー以外の設備により主たる居室を間欠的に暖房(冷房)する方式」の按分比率を使用してください。

